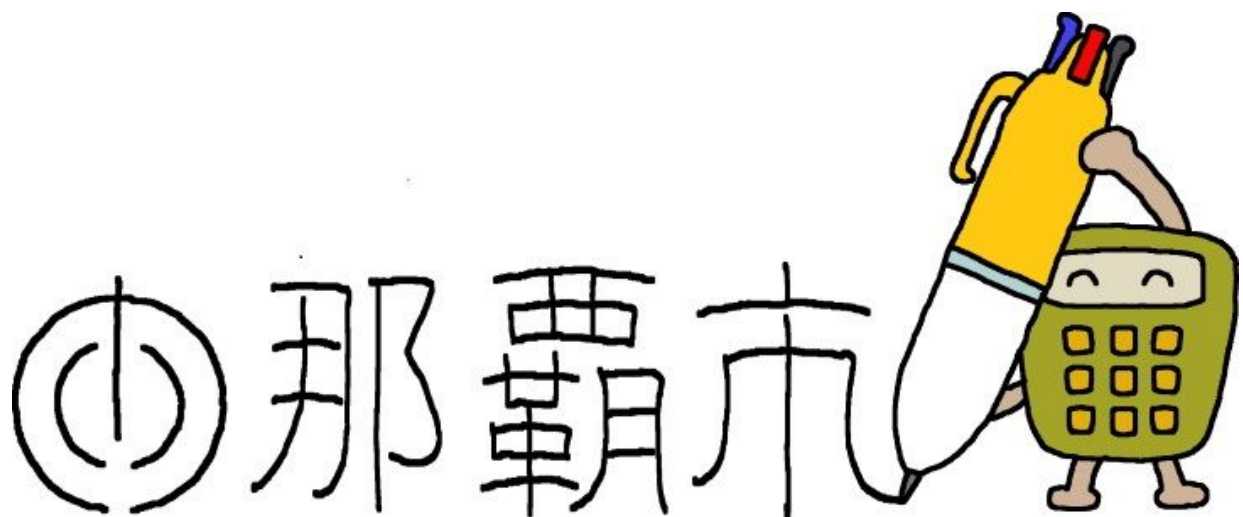


令和元年度

よさんのはなし



なはしのよさんのはなし について

ハイサイ！（こんにちは！）

市民の皆様にとって市の予算は、「どんな収入があるの？」「納めた税金は何に使われているの？」「借金（市債）はどのくらいあるの？」など、いろいろ気になるものだと思います。

実際に那覇市の予算書を見てみると、頁は200頁以上にわたり、「歳入予算」や「歳出予算」が、款、項、目という区分により表示されています。予算書の内容は、一般的に聞きなれない用語や数字が整然とならんでいて、市民の皆様には少々わかりづらいものとなっています。

そこで、市民の皆様に納めていただいた税金をはじめ、那覇市の収入の種類や規模、使い道などについて、わかりやすくお伝えできるよう「なはしのよさんのはなし」を作成しました。

本冊子をとおして、市民の皆様が那覇市の予算に興味を持っていただき、少しでも身近に感じていただければ幸いです。

ユタサルグトゥ ウニゲー サビラ。（よろしく お願いします。）

企画財務部
財政課

※那覇市では、平成24年度から沖縄の伝統文化の継承発展を目的として、「ハイサイ運動」（沖縄固有のことば・ウチナーグチによるあいさつの推奨、等）を推進しています。



CONTENTS (目次)

「なはしのよさんのはなし」について	1
基礎知識	2
歳入（収入）について	6
歳出（支出）について	12
主要事業について	18

基礎知識

予算に関するいろいろな「？」
についてお答えします。



Q. 予算ってなんだろう？

A. 予算とは、1年度間(4月から翌年の3月まで)の
収入(入ってくるお金)と支出(使うお金)を事前
に見積もることです。



那覇市では、新しい年度が始まる前に、その1年間で、どのぐらいの
収入があるのか？そして、1年間の行政サービスをどのように行うのかを
計画し、そのために使うお金を見積もります。那覇市の予算書には、これ
からの1年間のお金の使い道が記されています。

なお、市役所等の行政機関では、4月から翌年の3月までの1年間を
年度といいます。



Q. 那覇市の予算は、どうやって決めるの？

A. 市長が予算案をつくります。そして、
市議会の審議と議決により決まります。



那覇市役所のそれぞれの担当部局は、市民の皆様の意見や要望を
聴き、「向こう1年間の行政サービス」を検討します。
市長は、各担当部局の案を自分の考えにそって予算案をまとめ、市議会
に提案します。

市民を代表する市議会議員は、提案された予算案をいろいろな面から
審議したうえで市議会の議決により予算を決めます。
このように最初に決まった予算を当初予算といいます。



Q. 一度決めた予算を
変えることはないの？

A. 変えることがあります。補正予算と
いいます。



市議会で決定した予算を使っていくうえで、予算を見積もるときに予測できなかったことが起こるときがあります。例えば、台風などの自然災害により、急にお金を使わなければならないときなどは予算を変える必要があります。このような場合にも、市長が変更する予算案をつくり、最初の予算と同じように市議会へ提案します。この予算のことを補正予算といいます。



Q. 那覇市の令和元年度当初予算の規模は？

A. 「一般会計予算」は1,468億1,400万円、
「特別会計予算」と「公営企業会計予算」をあわせると、
2,321億6,817万円になります。



予算には一般会計と特別会計と公営企業会計があり、那覇市の予算は、一般会計と7つの特別会計及び2つの公営企業会計予算があります。各会計の当初予算の規模については、次ページをご覧ください。

令和元年度 なはしのおさんの内訳

全会計
2,321億6,817万
円

平成30年度と比較し、全会計の当初予算額は2億6,667万円増加となっています。
(うち一般会計予算額は7億5,700万円の減少です。)



一般会計
1,468億
1,400万円

一般会計とは、教育・福祉や道路、公園の整備など市の基礎的な行政サービスを行うための会計のことです。

特別会計
716億
5,393万
円

特別会計とは、特定の目的のための会計で、国民健康保険税など特定の収入があり、一般会計から切り離して、その収入・支出を経理する会計のことです。那覇市には、次の7つの特別会計があります。

- ・土地区画整理事業特別会計(1,766万円)
- ・国民健康保険事業特別会計(390億4,366万円)
- ・市街地再開発事業特別会計(14億9,999万円)
- ・介護保険事業特別会計(271億6,823万円)
- ・後期高齢者医療特別会計(33億9,709万円)
- ・病院事業債管理特別会計(3億4,900万円)
- ・母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計(1億7,829万円)

公営企業会計
137億25万円

那覇市では、水道事業及び下水道事業の2つの公営企業会計があります。民間企業と同じように、事業で収益をあげて運営しています。

- ・水道事業会計(76億9,148万円)
- ・下水道事業会計(60億877万円)

※平成20年度から病院事業会計は、地方独立行政法人へ移行しました。



Q. 那覇市の令和元年度各会計の当初予算内容は？

A. 一般会計予算は、規模が大きく、取り扱う内容もたくさんあるため、次のページから紹介します。各特別会計と公営企業会計の主な予算の内容は、次のとおりです。



・土地区画整理事業特別会計

土地区画整理事業とは、地権者から土地の一部を提供してもらい、道路や公園などの公共施設として新たに整備しながら土地の再配置を行い、土地を活用しやすくするために行う事業です。市が施行する土地区画整理事業の工事は完了し、現在は主に、土地の再配置のときに発生する清算金の交付や徴収に関係する予算を扱っています。

・国民健康保険事業特別会計

自営業やアルバイトの方など、他の医療保険に加入していないすべての方が加入する国民健康保険制度(国保(こくほ))に関する予算を扱っています。主に、国保に加入している方に納めてもらう国民健康保険税の収納や国保に加入している方の医療費に関するものです。

・市街地再開発事業特別会計

市街地再開発事業とは、老朽化した木造の建物が密集するなど、土地の利用状況が不健全で、防災性に課題のある地区を快適で安全なまちにするため、敷地や建物を共同化し、火災などに対して安全で高度利用した建築物と広場や道路などの公共施設の整備を一体的に行う事業です。主に、農連市場地区及びモノレール旭橋駅周辺地区の市街地再開発事業の支援に関する予算です。

・介護保険事業特別会計

65歳以上の方と40歳以上65歳未満の医療保険に加入している方が加入する介護保険制度に関する予算を扱っています。主に、介護保険料の収納や介護の認定に関すること、介護サービス(デイサービスや施設入所など)の費用に関すること、高齢者の方の悩みや相談に対する支援や介護予防教室などを行う地域包括支援センターに関するものです。

・後期高齢者医療特別会計

75歳以上の方や65歳以上75歳未満で一定の障がい認定された方が加入する後期高齢者医療制度に関する予算を扱っています。主に、同制度に加入する方が納める後期高齢者医療保険料の収納や沖縄県後期高齢者医療広域連合への納付金、被保険者証の引渡しなどの費用に関するものです。

・病院事業債管理特別会計

地方独立行政法人移行後の那覇市立病院の借入金返済に関する予算を扱っています。

・母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

20歳未満の児童を扶養している配偶者のいない女性または男性、寡婦(かつて母子家庭の母だった女性)を対象に、就学支度資金や修学資金などの貸付を行う母子父子寡婦福祉資金貸付制度に関する予算を扱っています。主に、貸付金の貸付や返還金収納に関するものです。

・水道事業会計

主に、配水池やポンプ場、水道管など、水を供給するために必要な施設の維持管理費とその施設の老朽化に伴う更新費用に関すること、その費用をまかなうための水道料金などの収納に関する予算を扱っています。

・下水道事業会計

主に、下水道管やポンプ場など汚水・雨水を排除するための施設の建設費と維持管理費、その施設の老朽化に伴う更新費用に関すること、再生水(汚水のリサイクル)の費用に関すること、下水処理施設費用に関すること、その費用をまかなうための下水道使用料や再生水料金などの収納に関する予算を扱っています。

令和元年度 一般会計当初予算の内容

予算書では、収入のことを歳入（さいにゅう）と表記します。
はじめに、令和元年度那覇市一般会計当初予算の歳入について説明します。



Q. 那覇市の収入にはどんなものがあるの？



A. 収入は、大きく「自主財源」と「依存財源」の2種類に分類されます。
自主財源とは、市税などの市が自主的に調達できるお金です。
依存財源とは、国や県から配分されるお金や借入金などを指します。



自主財源と依存財源の内訳、主な歳入予算科目の予算額や構成比率などは次のとおりです。

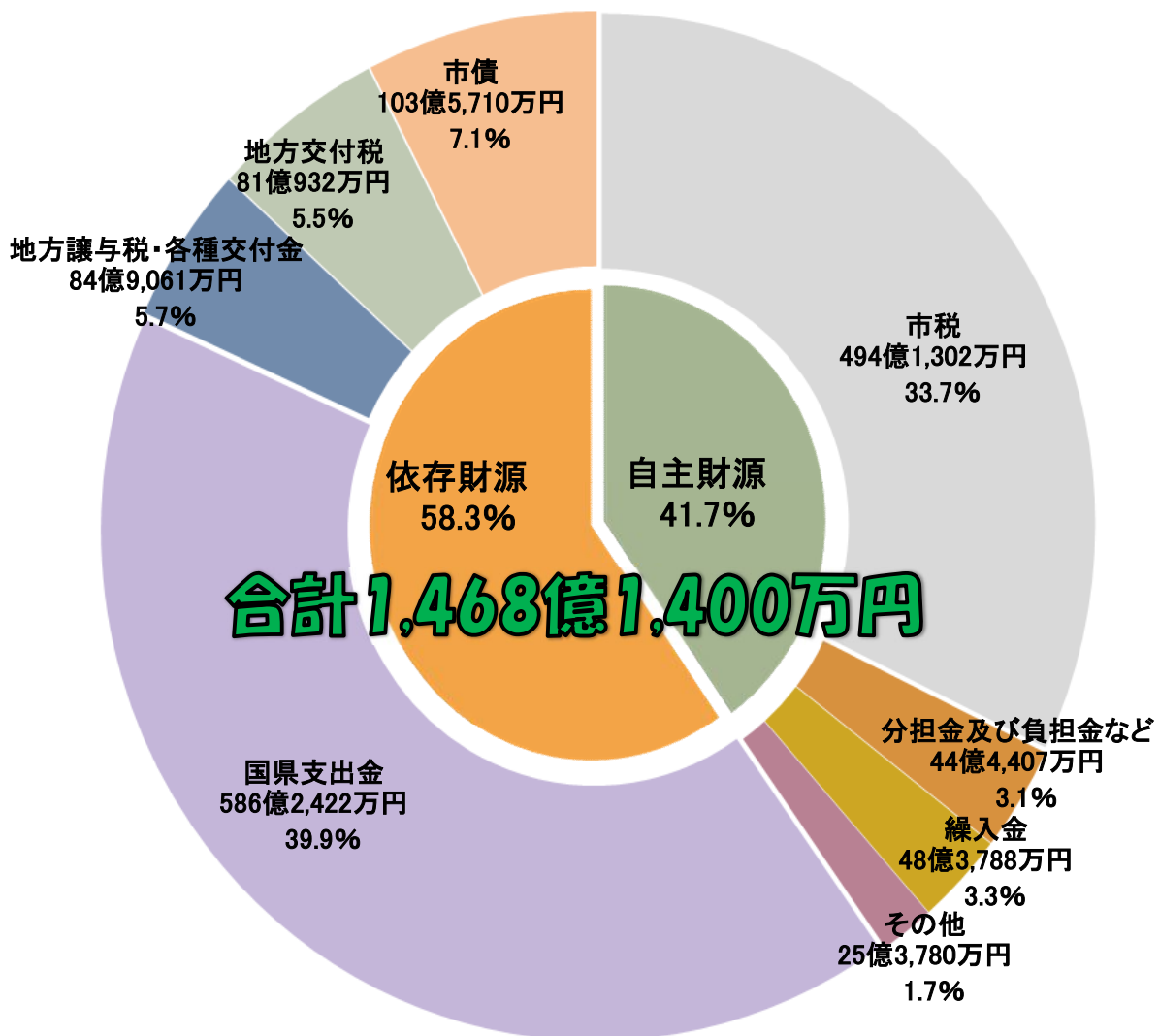
自主財源

市税	福祉や教育などの行政サービスの提供に必要な経費をまかなうため、那覇市に納めていただくお金です。
分担金及び負担金など	特定の行政サービスを実施することで利益を受ける方から、受ける利益の程度に応じて負担していただくお金（分担金及び負担金）や市の施設の利用や各種証明書を発行するときに、納めていただくお金（使用料及び手数料）です。 主に、分担金及び負担金として認可保育所運営費保護者負担金など、使用料及び手数料として市営住宅使用料や家庭ごみ処理手数料などがあります。
繰入金	主に基金（貯金）の取崩しです。行政サービスの提供に必要な経費に対して、収入が不足するときに貯金を取り崩して不足分をまかないます。
その他	主に寄附金、土地や建物の売払いや貸付けに関する収入、前年度決算剰余金見込額などです。

依存財源

国県支出金	特定の目的を行うため、国や県から使いみちを指定されて配分されるお金です。福祉や教育などに関する国や県の負担金、補助金などがあります。
地方譲与税・各種交付金	国や県に納めたお金（自動車に関する税金や消費税など）から配分されるものです。自動車重量譲与税や地方消費税交付金などがあります。
地方交付税	全国どこに住んでいても、一定水準の行政サービスを受けられるように、必要なお金を国が保障するものです。国に納めたお金（所得税など）の一定割合が配分されます。行政サービスの実施に必要な費用に対し、税収入額などが不足する場合には、財政状況に応じて配分される普通交付税と、災害復旧などに必要なお金として配分される特別交付税の2種類があります。
市債	国や銀行などからの借入金です。道路や学校などの建設費用をまかなうため借入れしたり、国が普通交付税として配るお金が足りない分を那覇市が代わりに借入れして、その不足分をまかなっています。

主な歳入予算科目について



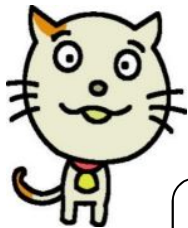
収入全体に占める自主財源の比率が高いと、安定的且つ自主的な行政サービスを提供することができます。

那覇市の平成30年度と令和元年度の当初予算を比較すると、収入全体に占める自主財源の比率は、3.2ポイント上昇し、41.7%となっています。

なお、自主財源の比率が上昇した主な要因は、市税が18億7,469万円の増加となったことです。

また、依存財源の比率は3.0ポイント減少していますが、その主な要因としては、国県支出金が27億1,410万円、市債が8億1,980万円の減少となったことです。





Q. 那覇市の市税収入の種類やその予算額は？

A. 那覇市の市税収入の種類や各市税の予算額は、次のとおりです。



市税の内訳

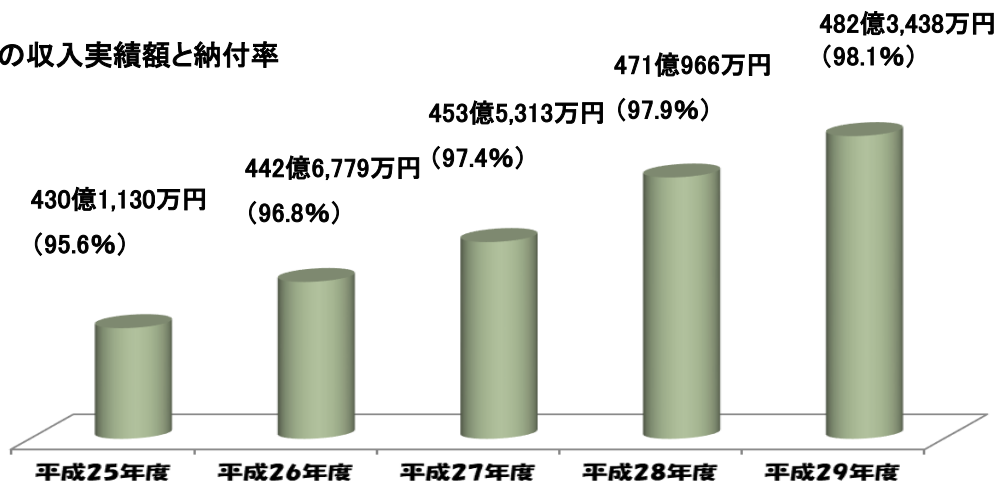
個人市民税	163億907万円	市民の皆様へ、所得などに応じて納めていただく税金です。
法人市民税	54億6,310万円	市内の会社へ、収益などに応じて納めていただく税金です。
固定資産税	226億8,878万円	土地や家屋などを所有している方に、納めていただく税金です。
軽自動車税	7億5,758万円	軽自動車を持っている方に、納めていただく税金です。
市たばこ税	31億6,407万円	タバコを買った方に、納めていただく税金です。
事業所税	10億2,006万円	市内の会社へ、事業所の床面積などに応じて納めていただく税金です。
入湯税	1,035万円	温泉を利用した方に、納めていただく税金です。
合計	494億1,302万円	

市税全体では、平成30年度より増加しており、今後も個人市民税・固定資産税などは、景気上昇や収納努力による増加を見込んでいます。

市税は過去5年間の実績については、次のとおり収入実績額や納めていただくと決めた額に対する収入実績額の割合（納付率）もともに、増加しています。



市税の収入実績額と納付率





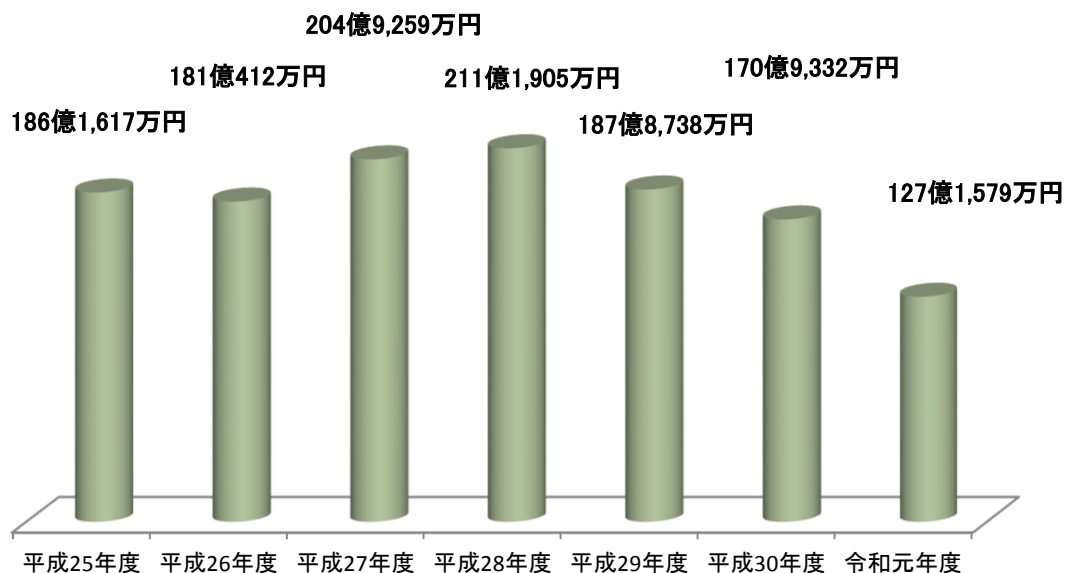
Q. 貯金はどんな目的で取り崩すの？貯金の残高の推移はどうなっているの？

A. 貯金(基金)を取り崩す主な目的として、予算をつくる時に、支出に対し収入が不足することがあります。その不足を補うため取り崩したり、市営住宅や児童クラブなどの施設整備費や中心市街地活性化のためのマチグワァー支援など、まちづくりに必要な費用をまかなうため、貯金を取崩します。

なお、一般会計に關係する貯金の年度末残高の推移は次のとおりです。



一般会計關係分基金の年度末残高の推移 ※平成30年度以降は、当初予算時点の見込み



貯金の中で、特に大きなものとして「財政調整基金(ざいせいちょうせいきん)」があります。同基金は、主に決算剰余金を財源として積立されていて、台風などの突発的な災害や緊急を要する経費が生じたときや、予算をたてるときに支出に対し収入が不足した場合に取崩します。

なお、那覇市の平成29年度末時点の同基金残高は63億3,423万円あります。那覇市の属する中核市(人口20万人以上で政令による指定をうけた市)の他市と同基金残高について、財政規模などを考慮して比較してみると、那覇市の同基金残高は、平均的な額より少なくなっています。

不測の事態や将来的な収入不足に備えて、一定額の貯金が必要です。





Q. どうして借入れが必要なの？

A. 道路や学校などの施設をつくるときに、多くのお金が必要になります。限られた収入をこれらの施設整備費や福祉などのその他の費用に分配する必要がありますので、借入れを活用しています。

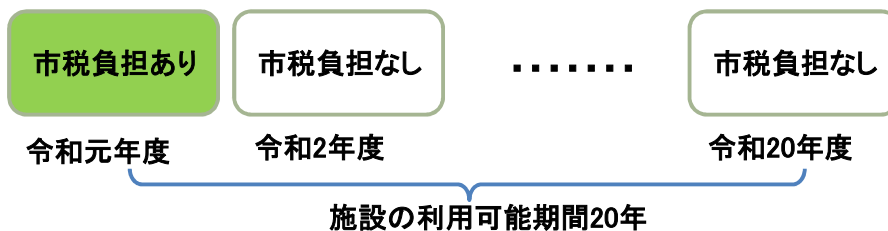
また、国が普通交付税として配るお金が足りない分を那覇市が代わりに借入れして、その不足分をまかします。この借入金を「臨時財政対策債(りんじざいせいたいさくさい)」といいます。



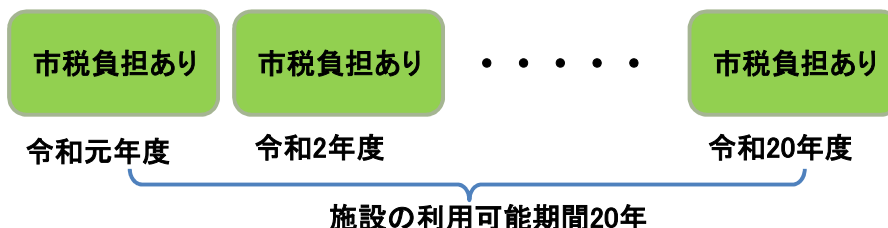
道路や学校の施設は、市民の皆様が長期間利用することができます。これらの施設整備費を借入金でまかなうことで、施設を利用するすべての世代に、公平にその整備費用を負担していただくという機能もあります。

例として、令和元年度に20年間使用できる施設を整備して、その整備費用について、借入れを行わない場合と借入れを行う場合、次のとおり世代間の市税負担に差が生じます。

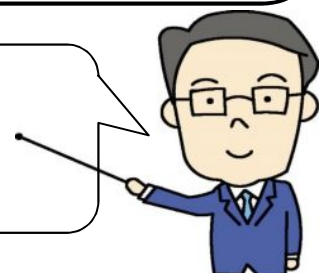
借入れを行わない場合(令和元年度に納めていただく市税で整備費用をまかなう場合)



借入れを行う場合(20年(施設の利用可能期間)の間に納めていただく市税を財源に、借入金の返済金を行う場合)



借入金の返済額について、臨時財政対策債の全部、その他の借入金の一部は、国が那覇市に配分する普通交付税を決定するときに考慮されています。





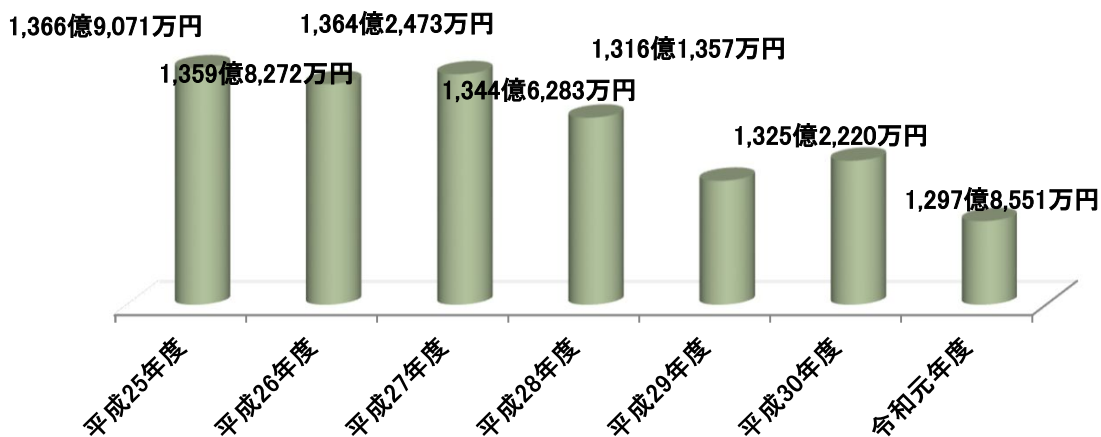
Q. 借入金残高は、どのように推移しているの？

A. 一般会計に關係する借入金(市債)の年度末残高の推移は次のとおりです。

なお、借入金残高は減少傾向にありますが、臨時財政対策債の残高は年々増加しています。
臨時財政対策債の平成29年度末残高は523億1,091万円となっており、平成28年度末残高よりも47億2,373万円増加しています。



一般会計関係分市債の年度末残高の推移 ※平成30年度以降は、当初予算時点の見込み



なお、借入金の返済額や残高に関する財政指標があり、これを実質公債費比率と将来負担比率といいます。

実質公債費比率は、財政規模に対し、1年間で支払った借入金返済額などの割合を示し、将来負担比率は財政規模に対し、将来市が支払う借入金返済額などの割合を示しています。(これらの財政指標は、一定の割合を超えると、借入れの際、国の許可が必要になるなどの制限があります。)

那覇市は、借入金を財源とする事業を厳選するなど、借入金残高の抑制に取り組んでおり、平成29年度の実質公債費比率は12.2%(前年度より0.6ポイント改善)、将来負担比率は77.5%(前年度より4.3ポイント改善)と年々改善しています。

しかしながら、沖縄県特有の戦後処理に關係する借入金の返済などにより、これらの財政指標について他の中核市と比べると、平均値よりも高い状況にあります。那覇市は他の中核市よりも財政規模に対する借金返済額の割合が高く、継続して借入金残高の抑制に取り組む必要があります。



予算書では、支出のことを歳出(さいしゅつ)と表記します。
次は、令和元年度那覇市一般会計当初予算の歳出について説明します。



Q. 那覇市の支出にはどんなものがあるの？



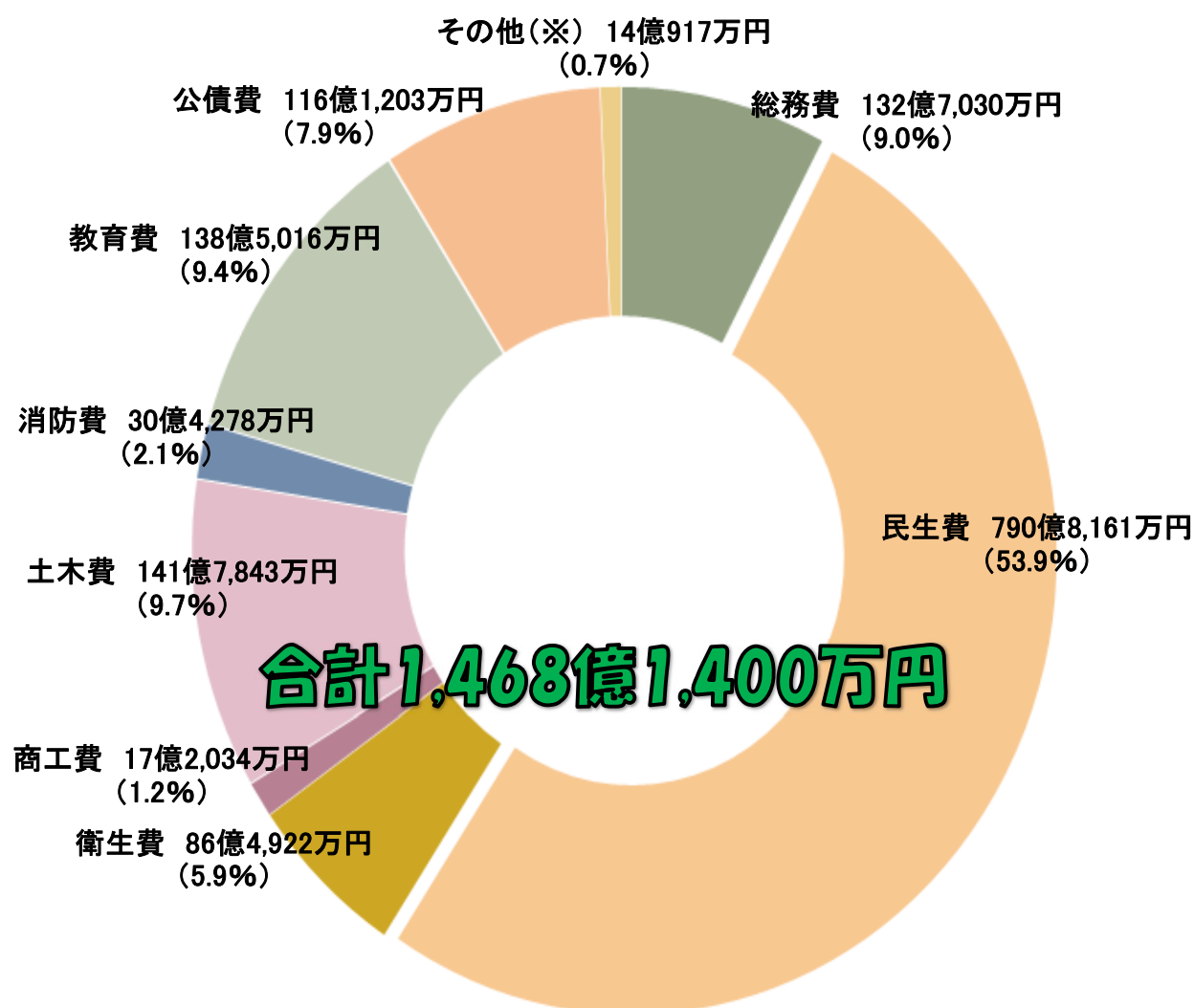
A. 支出は、消防に関する経費や教育に関する経費などの「目的」別、人件費や借金返済費などの「性質」別で整理することができます。

はじめに、目的別の支出の内容や予算額などについて説明いたします。



科目	目的別歳出予算の主な内容
議会費	議員の報酬や議会事務局職員の人件費、議会運営などに関する経費です。
総務費	庁舎などの管理、文化振興、市税の賦課、戸籍や住民票の交付、選挙の実施などに関する経費です。
民生費	保育所や児童クラブの整備や運営、障害福祉サービスの実施、生活保護の実施、国保・後期高齢者医療・介護保険の各事業実施に伴う市の負担分など、児童・高齢者・障がい者などの支援や生活保護に関する経費です。
衛生費	ごみの収集や関連施設の維持管理、予防接種や健康診査の実施、那覇市立病院の運営に関する市負担分など、医療、公衆衛生、精神衛生、ごみなどの一般廃棄物の収集・処理などに関する経費です。
労働費	ファミリーサポートセンターの管理運営など、労働者の福祉向上や就労支援などに関する経費です。
農林水産業費	新規就農者や市の魚「マグロ」のPRなどに対する補助など、農林漁業の振興、技術の普及などに関する経費です。
商工費	公設市場の整備や維持管理、観光関連イベントや団体への補助、小口資金の融資、本市への企業誘致を目的とした立地環境の紹介などのPR活動や企業立地促進奨励助成金の支給など、商工業の振興、中小企業の育成、企業誘致などに関する経費です。
土木費	道路・公園・市営住宅の整備や維持管理、下水道や港湾施設の整備費や維持管理経費の市の負担分、モノレールの建設に対する財政支援など、各種公共施設の整備や維持管理に関する経費です。
消防費	消防施設・ポンプ車・高規格救急車の整備や維持管理など、火災、風水害、地震等の災害から生命、身体及び財産を守り、災害の防除などを行うための経費です。
教育費	幼稚園・小中学校の整備や維持管理、就学援助費の支給、人材育成施設・体育施設の整備や維持管理、公民館・図書館の維持管理など、学校教育、社会教育などの教育行政に関する経費です。
災害復旧費	大雨、暴風、地震などの災害により、被災した施設の復旧に関する経費です。
公債費	臨時財政対策債や事業を行うために国や金融機関などから借入れた市債(借金)の返済金です。
諸支出金	支出の性質により、他の支出科目に含まれない経費をまとめた科目です。
予備費	緊急に支出を必要とする場合に備えて、用意しているお金です。

目的別歳出予算額と構成比率について



※その他の内訳

議会費 7億6,697万円、労働費 3,453万円、農林水産業費 5億2,894万円、
災害復旧費 0.4万円、諸支出金 0.1万円、予備費 7,870万円

目的別の支出額について、平成30年度と令和元年度の当初予算を比較してみると、沖縄都市モノレール延長事業の終息や、地域居住機能再生推進事業で進めている市営住宅建設の進捗状況により土木費が19億4,536万円、高良小学校校舎建設や鏡原中学校屋内運動場建設事業の進捗により教育費が32億2,175万円減少しています。

一方、認定こども園施設型給付費や与儀保育所建設事業などにより、民生費が31億3,479万円、那覇市水産業機能強化事業や那覇空港南側船揚場整備事業などにより農林水産業費が2億9,081万円増加しています。

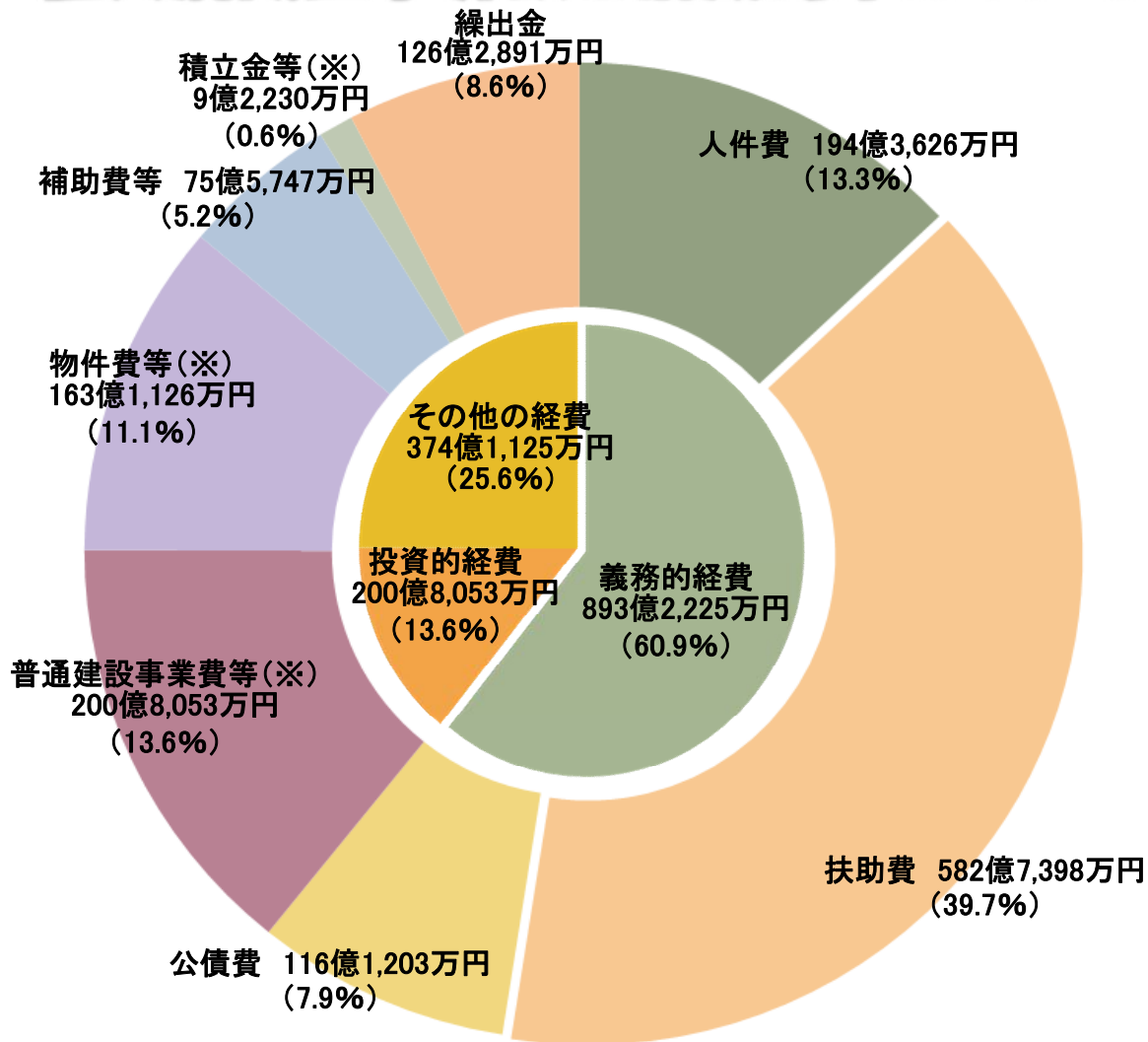


続いて、性質別の支出の内容や予算額などについて説明いたします。



項目	性質別歳出予算の主な内容
義務的経費	支出が義務付けられたもので、毎年度必ず支出しなければならない経費です。
人件費	職員の給与費や議員、非常勤職員の報酬などです。
扶助費	生活保護費、認可保育所運営負担金、障害福祉サービス給付費、児童手当、児童扶養手当、医療費助成、就学援助費など、児童・高齢者・障がい者・生活困窮者への支援に関係する経費です。
公債費	臨時財政対策債や事業を行うために国や金融機関などから借り入れた市債(借金)の返済金です。
投資的経費	道路や保育所・児童クラブ、幼稚園・小中学校などの整備費や大規模改修費、災害により被災した施設の復旧費など、社会資本の整備に関係する経費です。
普通建設事業費(補助)	道路や保育所・児童クラブ、幼稚園・小中学校などの整備費や大規模改修費などのうち、国からの補助などがある経費です。
普通建設事業費(単独)	道路や保育所・児童クラブ、幼稚園・小中学校などの整備費や大規模改修費などのうち、国からの補助などがない経費です。
災害復旧事業費(補助)	災害により被災した施設の復旧費のうち、国からの補助などがある経費です。
災害復旧事業費(単独)	災害により被災した施設の復旧費のうち、国からの補助などがない経費です。
その他の経費	義務的経費及び投資的経費以外の経費です。
物件費	予防接種や健康診査やごみ収集などの実施のための業務委託料、幼稚園・小中学校・公園・市役所庁舎などの光熱水費、臨時職員の賃金などです。
維持補修費	幼稚園・小中学校、道路・公園、市営住宅、公民館・図書館などの施設修繕に関係する経費です。
補助費等	ごみ処理関連施設、那覇市立病院、港湾施設の運営や下水道事業の実施に関する市負担分、児童クラブや認可外保育所の運営支援、観光関連イベントや団体への補助、企業立地促進奨励助成金の支給など、市から他の地方公共団体(一部事務組合など)や民間に対して、交付される経費です。
積立金	財政調整基金など、各種基金(貯金)への積立金です。
投資及び出資金	沖縄都市モノレール延伸事業に関する沖縄都市モノレール株式会社への出資金等です。
貸付金	那覇市立病院への医療機器整備費用の貸付金、小規模企業者への小口資金融資などです。
繰出金	特別会計の事業費に対する市負担分や後期高齢者医療制度の実施に関する後期高齢者医療広域連合への市負担金です。
予備費	不測の事態や災害などにより、緊急に支出を必要とする場合に備えて用意している経費です。

性質別歳出予算額と構成比率について



※普通建設事業費等の内訳

普通建設事業費(補助) 192億3,601万円、普通建設事業費(単独) 8億5,448万円、災害復旧事業費(補助) 0.4万円、災害復旧事業費(単独)なし

※物件費等の内訳

物件費 156億1,584万円、維持補修費 6億8,671万円

※積立金等の内訳

積立金 4億6,030万円、投資及び出資金 6,030万円、貸付金 3億2,300円、予備費 7,870万円

性質別の支出額について、平成30年度と令和元年度の当初予算を比較してみると、特別会計への繰出金は13億8,043万円増加していますが、借金返済額である公債費が6億6,680万円減少しています。

一方、石嶺小学校建設事業や農連市場地区市営住宅整備事業、新文化芸術発信拠点施設整備事業などが予定されている普通建設事業費も9億4,128万円減少しています。

令和元年度は歳出予算は減少していますが、支出全体に占める義務的経費の割合は、扶助費などにより60.9%と依然として高くなっており、市が自由に使えるお金は少ない状況が続いています。





Q. 市民一人あたりに置き換えると、どのぐらいの事業が行われるの？

A. 次のとおり、一人あたりの市税負担額は約15万円となっています。
市税と市税以外の収入(国や県の補助金、貯金の取崩し、借入金など)を加えた金額を財源に、一人あたり約46万円の事業を行います。



人口(平成31年3月31日現在)	3,210,940
市税予算額	494億1,302万円
歳出予算計	1,468億1,400万円

市民一人あたり市税負担額	15万円
--------------	------

市民一人あたり目的別支出額

議会費	2千円
総務費	4万1千円
民生費	24万6千円
衛生費	2万7千円
労働費	1千円
農林水産業費	1千円
商工費	5千円
土木費	4万4千円
消防費	9千円
教育費	4万3千円
災害復旧費	1千円
公債費	3万6千円
諸支出金	1千円
予備費	1千円
計	45万9千円

市民一人あたり性質別支出額

人件費	6万1千円
扶助費	18万1千円
公債費	3万6千円
物件費	4万9千円
維持補修費	2千円
補助費等	2万3千円
普通建設事業費	6万3千円
災害復旧事業費	1千円
積立金	1千円
投資及び出資金	1千円
貸付金	1千円
繰出金	3万9千円
予備費	1千円
計	45万9千円

これまで説明した歳入(収入)と歳出(支出)をさらにわかり易くするために、1/20,000に縮小して、家計簿に置き換えてみると、次のとおりとなります。



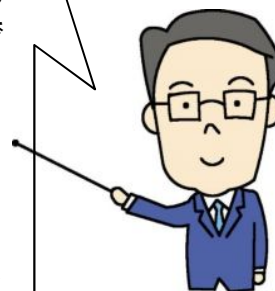
基本給与(市税)	247 万円
諸手当(分担金及び負担金、使用料及び手数料)	22 万円
パート収入(寄附金、土地建物の売払・貸付収入など)	13 万円
貯金の取崩し(繰入金)	24 万円
親からの仕送り(国県支出金、地方交付税、地方譲与税など)	376 万円
金融機関からの借入金(市債)	52 万円
収入合計	734 万円
食費(人件費)	97 万円
医療費(扶助費)	291 万円
借入金の返済(公債費)	58 万円
光熱水費、車の修繕費用、その他の支出(物件費、維持補修費など)	123 万円
子どもへの仕送り(繰出金)	63 万円
家の改築(普通建設事業、災害復旧事業)	100 万円
定期預金への積立(積立金)	2 万円
支出合計	734 万円

年間の収入は、決して低いとは言えませんが、親からの収入に頼る割合が高い状況にあります。また、貯金の取崩しや金融機関からの借り入れも毎年のように行っています。

今後は、親からの収入が減っていくことが考えられます。貯金も多くはありませんので、基本給与、諸手当及びパート収入の増に努めたいところですが、支出を抑えていくことも必要です。

一方、年間の支出については、支出が必要な食費や医療費及び借入金の返済が、全体の6割を占めています。子どもへの仕送りもしながら、古くなった車の修繕や家の改築も行わなければなりません。

今後は、医療費と家の改築費用は増えていくものと思われるので、食費をはじめ支出を抑えながら、貯蓄もしていく必要があります。



令和元年度一般会計当初予算の主要事業について

令和元年度一般会計当初予算はこども政策分野や経済振興政策の充実のほか、老朽化した公共施設の更新、また健康分野の充実といった諸課題に的確に対処する予算編成を行いました。

本市の重要政策のひとつであるこども・子育て支援政策分野につきましては、認定こども園施設型給付費、認定こども園給食提供事業などの充実を図り、合わせて待機児童対策として喫緊の課題である、保育士確保についても引き続き取り組んでまいります。

また、経済振興政策につきましては、新たな賑わいを創出する観光コンテンツの開発に向けた調査に取り組むとともに、人材育成を実践している企業を支援し、「働く人」の支援充実に努めます。観光誘客にマチグワー支援、農業・水産業への支援など、既存事業の拡充を含め、「稼ぐ力」を高める視点を持って新規事業の実施を積極的に行います。

公共施設では新文化芸術発信拠点施設整備事業を加速化するとともに、農産市場地区市営住宅整備事業や与儀保育所建設事業をすすめ、まちなか居住の推進に取り組んでまいります。

そして健康分野については、フッ化物洗口等モデル事業をはじめ、産婦検診事業、2歳児歯科健康診査事業、大腸がん検診無料化等を実施し「すべての人が健康で生き生きと暮らせるまちづくり」の実現に努めていきます。



令和元年度の主要事業について、次のとおり第5次那覇市総合計画で掲げた5つの都市像に沿って説明します。また、行財政運営について説明します。

多様なつながりで共に助け合い、認め合う安全安心に暮らせせるまち NAHA
(自治・協働・男女共同参画・平和・防災・防犯)



担当部(課)	事業名	事業費 (千円)	事業内容
総務部 平和交流・男女参画課	旧那覇飛行場用地問題解決事業	1,391,018	旧軍飛行場用地問題の解決に向けて、旧地主の慰藉につながる「(仮称)ともかぜ振興会館」と「(仮称)大嶺コミュニティセンター」の整備を引き続き行います。
総務部 平和交流・男女参画課	日南市姉妹都市交流事業	847	令和元(2019)年度に宮崎県日南市との姉妹都市提携50周年という節目の年を迎えることから、両市を相互に訪問し、今後一層の相互理解と友好な親善交流に向けて取り組みます。
総務部 防災危機管理課	那覇市地域防災計画整備業務	6,083	近年の(過去の)大規模災害の教訓等を踏まえ、本市の防災対策の指針となる那覇市地域防災計画の全面的な見直しを行い、災害時に迅速かつ円滑な災害対応が図られるよう本市の防災体制等を強化します。
市民文化部 まちづくり協働推進課	なは市民活動支援事業	2,200	本市で社会貢献活動を行う市民活動団体に対し、活動に対する助成金を交付します。
市民文化部 まちづくり協働推進課	協働によるまちづくり推進事業	6,081	市民主体の協働によるまちづくりを推進するため、那覇市協働大使の委嘱、那覇市協働によるまちづくり推進協議会への支援を行うとともに、協働によるまちづくり推進協議会を運営します。
市民文化部 まちづくり協働推進課	那覇市人材データベースモデル事業	2,519	ボランティア実践の場を求める団体等とボランティア人材を求める団体等を「マッチング」するための仕組みづくりを検討するためにモデル的に「マッチング」を実施し、本格実施に向けての課題の抽出・整理を行いながら検証していきます。
市民文化部 まちづくり協働推進課	校区まちづくり協議会支援事業	12,716	「小学校区コミュニティ推進基本方針」に基づき、小学校区を単位とした「校区まちづくり協議会」が設立している校区に対し、人的・財政的支援を継続しつつ、公募等により、市内全域に校区まちづくり協議会を広げます。

市民文化部 まちづくり協働推進課	なは市民活動支援センター管理 運営事業	10,705	市民活動を行うための拠点として、市民活動団体等の育成と連携を支援するとともに、 なは市民協働プラザの施設を利用する企業・団体等と連携し、地域の活性化を目的とし た「なは市民活動支援センター」の管理運営を行います。
市民文化部 市民生活安全課	消費者教育・啓発活性化事業	560	自立した消費者の育成及び消費者被害の未然防止のため、消費者教育講座を対象者 別に実施します。
福祉部 保護管理課	生活困窮者自立相談支援事業	64,786	生活保護に至る前の段階の自立支援を強化するため、生活困窮者に対して、本人の 状況に応じた支援を行い困窮状態から早期に脱却できるよう、生活困窮者自立相談支 援を行います。困窮者の支援を通して地域や関係機関とのネットワークを構築し、相互 に支えあえる地域づくりを目指します。
消防局 総務課	(仮称)小禄南出張所整備事業	38,780	那覇市消防力整備計画(消防署所の適正配置計画)に基づき、消防ポンプ自動車が出 動してから放水するまで6分30秒を満たさない未到達エリアを解消するため、小禄南 地域に出張所を建設します。
消防局 総務課	ポンプ車購入事業	45,953	経年劣化・過走行・老朽化における現有車両を更新するため、高規格救急車、ポンプ 車、救助工作車を購入します。
消防局 総務課	救助工作車購入事業	173,481	
消防局 総務課	高規格救急車購入事業	38,939	
消防局 総務課	(仮称)識名出張所整備事業	819	那覇市消防力整備計画(消防署所の適正配置計画)に基づき、消防ポンプ自動車が出 動してから放水するまで6分30秒を満たさない未到達エリアを解消するため、真地・ 識名地域に出張所を建設します。
消防局 予防課	補助金(女性防火クラブ)	587	地域防災力の向上を通して市民が安全安心に暮らせるまちづくりを進めるため、福祉・ 青少年育成・祭り行事など、女性防火クラブの活動強化を図る目的で、運営補助を行な います。
消防局 警防課	防火衣整備事業	8,226	消防隊員が消火活動する際、火災から身体を保護するために着用する防火衣を整備 します。
消防局 指令情報課	高機能消防指令システム整備 事業	86,677	住民の生命、身体及び財産を守ると共に安全・安心な住民生活を確保するため、各種 災害に関する情報通信系及び指令系システムを整備し、指令管制業務の安定的な維持 運用を行います。

互いの幸せを地域と福祉で支え合い誰もが輝くまち NAHA (保健・福祉・医療)



担当部(課)	事業名	事業費 (千円)	事業内容
福祉部 福祉政策課	安心生活創造推進事業	29,557	住民参加による地域づくりを通じて、地域住民の社会的孤立を防ぎ、誰もが安心して生 活できる地域基盤の構築を目指し、自治会等を単位とした「地域見守り隊」の結成を促 進します。 また、平成30年度より、「地域見守り隊」に、活動支援金を助成し、結成拡充を図りま す。
福祉部 福祉政策課	避難行動要支援者対策事業	4,469	大災害時に一人で避難することが困難な避難行動要支援者が迅速に避難が行えるよ う、地域の支援者への名簿の提供、個別計画の策定、福祉避難所の拡充等が求められ ています。 市内にモデル地区を選定し、防災講話やワークショップを実施し、同意式名簿の作成 や個別計画策定等の支援体制の構築を行います。また、避難行動要支援者の避難を迅 速に行えるよう、パンフレットや市民の友における避難行動要支援者対策事業の周知・ 広報を行います。
福祉部 福祉政策課	地域福祉推進会議事業	989	地域福祉推進の中核的役割を担っている民生委員児童委員は3年の任期となっており 、令和元年度は一斉改選の年になっています。この3年ごとの改選時には、退任する 民生委員への感謝状等の授与や民生委員児童委員と行政との意見交換の場として、相 互の理解を深め、地域福祉の増進を図ることを目的とした「市長と語る民生委員の集い」 を開催します。
福祉部 ちやーがんじゅう課	介護保険サービス利用料助成 事業	20,110	社会福祉法人が、施設入所者のうち低所得の要介護者等に対して、介護保険サービ ス利用者負担を減免した場合、減免分のうち1/2分の補助金を交付する事業です。

福祉部 ちやーがんじゅう課	高齢者公共交通割引制度	4,200	那覇市在住の70歳以上の高齢者に外出の機会や積極的な社会参加を促すため、土・日・祝祭日(慰霊の日を含む)にモノレール各駅窓口で販売されている「がんじゅう一日乗車券」の一部補助を行います。
福祉部 ちやーがんじゅう課	老人福祉施設入所措置事業	145,588	65歳以上高齢者で、環境上及び経済的理由で自宅での生活が困難な方を福祉施設へ入所措置し、安全の確保、心身の健康保持及び生活の安定を図る事業です。
福祉部 ちやーがんじゅう課	福祉バス運行事業	19,040	老人福祉センター、総合福祉センター、老人憩の家、地域包括支援センター等福祉施設を巡回し、高齢者の積極的な社会参加を支援するとともに、健康づくりや生きがいがづくりの一つとして福祉施設の利用の促進を図ります。
福祉部 ちやーがんじゅう課	介護保険事業所の指導・監査業務委託	8,502	介護保険サービス事業所が介護保険等を適正に運用しているか直接訪問して書類確認や聞き取り等により調査し、指導や改善を求め、介護保険サービスの質の向上を図ります。
福祉部 障がい福祉課	発達障がい者サポート事業	21,119	地域の発達障がい者(児)及びその家族、支援者等からの相談に応じ、必要な情報の提供やニーズに合わせた援助を行うとともに、保健、医療、福祉、教育等関係機関と連携し、発達障がい者(児)本人が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、ライフステージを通じて継続的な支援を行います。
福祉部 保護管理課	子供の貧困緊急対策事業	148,857	貧困状態にある子どもや将来的に貧困に陥る可能性のある子どもの掘り起こしと自立に向けた支援を行うために、子ども自立支援員の配置、子どもの居場所の運営支援、子供の居場所の関係機関とのネットワーク構築及び課題解決のためのサポート事業等を実施します。
健康部 保健所 健康増進課	学齢期におけるフッ化物洗口等モデル事業	3,391	沖縄県のむし歯の状況は、12歳児の一人平均歯数が全国ワースト1位となっています。効果的なむし歯予防法のひとつである「フッ化物洗口」は、う蝕予防効果が期待され、学校と連携し、実施することで効果が上がることから、2019年度より希望する小中学校に実施します。さらに歯みがき指導の支援も行ない、学齢期の歯とお口の健康づくりを推進し、むし歯や歯肉炎の予防を推進します。
健康部 保健所 健康増進課	健康な21(第2次)中間見直し事業	2,964	本市健康増進計画「健康な21(第2次)」では、第5次那覇市総合計画を上位計画とし、市民の健康の増進を図るための取り組みを定めています。2019年度は中間評価・見直しの予定となっており、これまでの取り組み内容や目標指標の評価・検証を行い、より実効性のある計画に改定します。
健康部 保健所 健康増進課	骨髄移植後等における予防接種費用補助事業	393	骨髄移植手術等により、それ以前に接種したワクチンの予防効果が期待できないとの医師の判断により、予防接種の再接種を希望する市民に対し、経済的な負担を軽減するため接種費用の助成を行い、感染症への感染及び発病の防止を図ります。
健康部 保健所 健康増進課	地域職域協働による働き盛り世代の健康づくり応援事業	2,994	本市の健康課題として働き盛り世代の肥満に起因する糖尿病や高血圧等生活習慣病の増加があり、65歳未満の死亡(早世)状況が高率となった要因とも考えられることから、地域・職域において、生涯を通じた健康づくりを継続的に支援するために、関係機関と連携して、地域及び職域での健康課題についての情報を共有し働き盛り世代の市民が自らの健康課題に気づき、主体的に健康づくりに取り組めるよう支援します。
健康部 保健所 健康増進課	健康増進事業(健康診査)	289,318	がん検診のうち、沖縄県において、罹患率・死亡率が全国ワースト1～2位である大腸がんの受診率の向上及び早期発見、早期治療につなげるため、大腸がん検診費の自己負担分を無料とします。
健康部 保健所 健康増進課	予防接種事業	1,040,138	市民及び那覇市医師会から要望がありました日本脳炎予防接種の実費徴収費について、被接種者の経済的な負担を軽減するため、接種時の自己負担分を無料とし、日本脳炎の感染及び発病を予防します。
健康部 特定健診課	特定健診受診率向上特別対策事業	5,216	過去の特定健診受診者の問診結果、受診履歴、通院歴等及び令和元年度対象者のデータを用いて、AIによる統計解析を行い、勧奨通知を最も効果的に送り、且つ分類分けにより最も効果的なメッセージを届けます。
健康部 保健所 地域保健課	2歳児歯科健康診査事業	8,038	乳幼児期は、むし歯予防をはじめとした歯や口の健康づくりの重要な時期です。むし歯予防のため、2歳児を対象に、歯科健康診査を実施します。
健康部 保健所 地域保健課	産婦健康診査事業	33,745	産後うつ予防や新生児への虐待予防等を目的に、出産後間もない時期の産婦に対し健康診査を実施し、これに係る費用を助成することにより経済的負担の軽減を図ります。また産後の早い時期に、支援を必要とする母子を把握し、医療機関と連携し支援を強化します。
健康部 保健所 地域保健課	子育て世代包括支援センター(母子保健型)運営事業	10,217	妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う子育て世代包括支援センターを設置し、支援を要する妊産婦を早期に把握し、母子保健部門と子育て支援部門との情報共有や連携をこれまで以上に密に行ないながら切れ目のない支援を行います。
健康部 保健所 地域保健課	妊婦歯科健康診査事業	4,371	安心安全な出産のため、妊婦を対象に、歯科医療機関での歯科健康診査費用1回分を市が負担します。
健康部 保健所 地域保健課	妊婦健康診査事業	269,293	安心安全な出産のため、全妊婦を対象に健康診査及び保健指導を実施し、母体や胎児の健康保持・増進を図ります。
健康部 保健所 生活衛生課	那覇市HACCP普及推進事業	5,162	令和2(2020)年6月までに、すべての食品等事業者にはHACCP(ハザップ)に沿った衛生管理が義務付けられます。市内で提供される飲食物の安定した食品衛生を確保し、市民や国内外から訪れる観光客の食の安全安心に繋げるため、事業者が必要な対策を講じられるよう、HACCP対応の実践的なセミナー等を開催し、普及推進を図ります。

健康部 保健所 保健総務課	病院事業運営費負担金	499,647	那覇市立病院に繰り出す運営費負担金の一部として、建替えに係る基本設計等の費用の1/2を設立団体である本市が負担します。
健康部 保健所 保健総務課	感染症予防事業費	16,911	感染症の発生予防及びまん延防止を目的として、関係機関と緊密に連携して総合的な対策を行います。また、感染症流行情報を迅速に解析し、有効かつ的確な感染症予防対策を図ります。保健所でHIV、性感染症、肝炎の相談及び検査を実施し、患者の早期発見と予防啓発に努めます。また、妊娠を希望する女性等に対する風しんの抗体検査を実施し、抗体価が低い市民に対して予防接種を勧奨します。
消防局 救急課	救命講座普及啓発推進事業	7,969	傷病者発生現場において、バイスタンダー（その場に居合わせた人）の応急手当が重要であることから、心肺蘇生法やAED取扱いなどの各種定期救命講習会や出前救命講習会等を実施します。 【沖縄振興特別推進交付金活用事業】
生涯学習部 市民スポーツ課	那覇市健康ウォーキング推進事業	9,309	健康・長寿おきなわを取り戻すために、市民の健康づくりに取り組む必要があります。その足がかりとする目的で那覇市健康ウォーキング大会及びウォーキング講座を開催します。 【沖縄振興特別推進交付金活用事業】

次世代の未来を拓き、豊かな学びと文化が薫る誇りあるまち NAHA
(子ども・教育・文化)



担当部(課)	事業名	事業費 (千円)	事業内容
市民文化部 文化財課	国宝「琉球国王尚家関係資料」 修理事業	17,055	平成18年に国宝に指定された「琉球国王尚家関係資料」の展示及び公開活用を促進するため、尚家文書の修理を行います。
市民文化部 文化振興課	新文化芸術発信拠点施設整備 事業	2,990,110	現在進めている新文化芸術発信拠点施設の建設工事を安全に進め、施設の早期完成を目指し、完成を待ち望んでいる多くの皆様に一日でも早く施設を提供できるよう取り組んでまいります。 【沖縄振興特別推進交付金活用事業】
市民文化部 文化振興課	新文化振興基本計画策定事業	7,275	本市固有の文化を継承するとともに新たな文化を創造する環境の整備と文化芸術の施策を連続的に推進するために文化芸術基本条例及び計画を策定いたします。
こどもみらい部 こども政策課	こどものみらい応援プロジェクト 推進基金積立金	100,089	貧困の状況にある子どもが健やかに育成される環境を整備し、及び教育の機会の確保を図ることを目的とするこどもの貧困対策を推進する事業を実施するための基金を積み立てます。
こどもみらい部 こども政策課	児童クラブ活動拠点整備事業	5,704	学校施設の老朽化に伴う改築にあたり、児童クラブ活動拠点をを整備します。 宇栄原小区児童クラブ(令和2年度完成予定)
		5,554	神原小区児童クラブ(令和2年度完成予定)
こどもみらい部 こども政策課	垣花こども園園舎建設事業	265,889	公私連携型認定こども園に移行する垣花幼稚園について、園舎が老朽化していることから、園舎改築工事に係る経費に対する補助を行います。 (平成31年度完成予定)
こどもみらい部 こども政策課	子ども・子育て支援事業計画策 定事業	3,965	子ども・子育て支援法第61条第1項の規定に基づき、2020年度から向こう5年間の計画期間とする「那覇市子ども・子育て支援事業計画」を策定します。2019年度は2018年度に実施したニーズ調査結果を踏まえ、計画内容の検討・作成を行います。
こどもみらい部 こども政策課	潜在保育士復職支援事業	8,420	待機児童対策の喫緊な課題である保育士不足を解消するため、資格を有しているが就労していない「潜在保育士」の就業復帰に向けた事業を支援します。
こどもみらい部 こども政策課	待機児童解消等加速化事業	412,518	保育所等を創設する事業者に対して、建設工事に係る経費を補助することで必要な保育定員を確保し、安心して子育てできる体制を整備するとともに、非常勤職員を配置し、組織体制を強化します。
こどもみらい部 こども政策課	大道こども園増改築事業	24,842	大道こども園について、現在3歳以上の児童を受入れるこども園となっていますが、2021年度より0～2歳児も受入れられる施設とするための、保育室・調理室等の施設整備を行います。(令和2年度完成予定)
こどもみらい部 こども政策課	放課後児童クラブ利用料軽減事業	30,287	低所得世帯の保護者を対象にクラブ利用料を低減することで、クラブを利用しやすくし、児童の健全育成を図るほか、保護者の就労支援や子育て支援を目指します。

こどもみらい部 こどもみらい課	病児保育事業	43,007	保育所等に通所中の乳幼児等が病気の場合又は回復期にあるため、集団保育の困難な期間に病院等に付設された専用スペースで一時的にその乳幼児等を預かることにより、保護者の子育てと就労の両立を支援します。
こどもみらい部 こども教育保育課	保育内容充実支援事業	4,984	認可保育所等に対して、運営が円滑に行われ、保育の質が保守されるよう、保育の専門知識を有する職員を配置し、巡回による指導・助言を行うなど支援を行います。
こどもみらい部 こどもみらい課	与儀保育所建設事業	445,023	待機児童の解消及び子育て世代の定住化による中心市街地の活性化を図るため、農連市場地区に建設予定の多子世帯向け市営住宅に併設される保育所部分の保留床を那覇市農連市場地区防災街区整備事業組合から購入します。
こどもみらい部 子育て応援課	ひとり親家庭学習支援ボランティア事業	8,730	経済的な理由や親の仕事の理由等により放課後ひとりあるいはこどもたちだけで過ごしているひとり親家庭の児童を対象に、学習支援を行います。
こどもみらい部 子育て応援課	ひとり親家庭等日常生活支援事業	8,150	ひとり親家庭の親又は寡婦が、求職活動や疾病その他の理由により、日常生活等に支障が生じたと認められるときに、家庭生活支援員（ヘルパー）を派遣し、居宅等において家事援助や未就学児の保育等の支援を行います。
こどもみらい部 子育て応援課	子ども家庭総合支援拠点事業	32,239	子育て支援室において従来より行ってきた養育支援業務を核としつつ、市民ニーズの高い子育て支援や児童虐待対応のために支援体制をさらに強化し、支援を必要とする子ども及び妊産婦等に必要な支援をきめ細かに行う子ども家庭総合支援拠点を設置します。
生涯学習部 生涯学習課	給付型奨学金事業	17,418	学業の成績が優秀で大学等で修学する意欲があるにも関わらず、経済的な理由で進学が困難な学生に対し、県内大学等での修学にかかる奨学金を給付することで、進学及び修学を支援していきます。
生涯学習部 生涯学習課	活き活き人材育成支援施設整備事業	604,513	令和2年度の開館に向け、真和志南地区に、人材の育成と地域コミュニティの拠点施設として、「活き活き人材育成支援施設（仮称）」の整備を行います。【沖縄振興特別推進交付金活用事業】
生涯学習部 市民スポーツ課	全国高等学校総合体育大会開催事業	43,253	平成31年度全国高等学校総合体育大会が南部九州4県で開催されます。本市では、水泳（飛込・水球）・相撲・なぎなたの3競技4種目を開催します（実施主体は那覇市実行委員会）。
生涯学習部 施設課	小・中学校校舎建設事業	2,963,821	老朽化した校舎・屋内運動場等の改築を行います。 ・高良小学校校舎（令和元年度完成予定） ・若狭小学校校舎（令和4年度完成予定） ・石嶺小学校校舎（令和2年度完成予定） ・神原中学校校舎（令和元年度完成予定）
		84,026	・識名小学校校舎（令和5年度完成予定） ・与儀小学校校舎（令和4年度完成予定）
生涯学習部 施設課	小・中学校屋内運動場建設事業	1,137,921	老朽化した校舎・屋内運動場等の改築を行います。 ・宇栄原小学校屋内運動場（令和2年度完成予定） ・開南小学校屋内運動場（令和3年度完成予定） ・垣花小学校屋内運動場（令和3年度完成予定） ・高良小学校屋内運動場（令和3年度完成予定） ・上間小学校屋内運動場（令和2年度完成予定） ・神原小学校屋内運動場（令和2年度完成予定） ・安岡中学校屋内運動場（令和3年度完成予定）
		176,865	・天妃小学校屋内運動場（令和2年度完成予定） ・与儀小学校屋内運動場（令和7年度完成予定）
生涯学習部 施設課	小学校環境整備事業（トイレ整備）	101,380	小・中学校施設の既存トイレの和式便器を洋式に改修し、トイレブースの床を湿式から乾式化することで、学校施設環境の改善を行います。
	中学校環境整備事業（トイレ整備）	56,404	
生涯学習部 施設課	小・中学校施設老朽化抑制事業（塩害防止・長寿命化）	218,506	市内小・中学校施設（校舎・屋体）の耐久性の向上を図るため、校舎等の外壁の全面塗装工事を行います。【沖縄振興特別推進交付金活用事業】
生涯学習部 施設課	小学校遊具改修事業	5,919	小学校36校に設置されている遊具のうち、老朽化した遊具について修繕、撤去及び新設を行います。
生涯学習部 施設課	中学校空調機能復旧事業	36,949	防衛補助事業（防音対策事業）で設置した空調機の耐用年数が過ぎているため、機能復旧を行います。
生涯学習部 中央図書館	図書館資料等購入事業	29,763	図書資料（図書、AV資料、刊行物等）充実させ、利用者へ貸出等の情報提供を行うとともに、講演、講座等を階差することにより、読書活動の推進と市民の生涯学習の支援、図書館利用の推進を図ります。

学校教育 学校教育部 学校教育課	小・中学校校務支援システム推進事業	29,746	「校務支援システム」を全小・中学校に導入し、教員の校務負担を軽減することにより、児童生徒と向き合う時間を確保するとともに教育の質と学力の更なる向上を図ります。
学校教育 学校教育部 学校教育課	小中一貫教育推進事業	46,465	小中一貫教育を柱とした学習指導、生徒指導等の取り組みや、保護者や地域との連携を、継続的・計画的に行い、学力の向上や中学入学時の不安解消を図り、人間性や社会性の豊かな人材育成を目指します。
学校教育 学校教育部 教育相談課	子ども寄添支援員（スクールソーシャルワーカー）配置事業	61,813	教育分野に関する知識や社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、児童生徒の置かれた様々な環境に働きかけて支援を行う「子ども寄添支援員（スクールソーシャルワーカー）」を全中学校区に派遣し、学校現場や行政等と連携し、関係機関へ繋げて支援することにより小・中学生の貧困問題対策に取り組みます。
学校教育 学校教育部 学務課	小・要準等児童就学援助費 中・要準等生徒就学援助費	617,022	経済的な理由によって就学が困難と認められる児童生徒の保護者（東日本大震災等で被災した児童を含む）に対して、学校給食費等の必要な経費の一部を援助します。また、特別支援学級等へ通う児童生徒の保護者に対して、経費の一部を支援します。
学校教育 学校教育部 学務課	小学校入学準備金支給事業	28,066	小学校の新入学児童がいる、生活に困窮している世帯に対し、ランドセル等の学用品を購入するための準備金を入学前に援助します。
学校教育 学校教育部 教育研究所	学力向上に向けた調査研究事業	2,097	小学校4年生を対象に学力調査を実施し、調査結果の分析を基に得た基礎資料を指導方法や学習効果を高めるために活用します。 【沖縄振興特別推進交付金活用事業】

ヒト・モノ・コトが集い、育ち、ひろがる万国津梁のまち NAHA (産業・観光・情報)



学校教育部 教育研究所	事業名	事業費 (千円)	事業内容
経済観光部 商工農水課	地域未来投資事業	40,163	地域未来投資促進法に基づき、市内の地域経済牽引事業の創出・成長を促進し、同事業から期待される地域経済への波及効果の向上を図ります。
経済観光部 商工農水課	民間資金調達促進マッチング事業	7,700	市内の発展可能性のある企業及び起業家等の施策に対し、民間等からの投資等の資金調達をを促し、事業成長に繋げる環境を整備します。
経済観光部 商工農水課	なはし創業・就職サポートセンター運営事業	9,942	専門的なノウハウを持つ民間事業者に窓口運営を委託し、相談者それぞれの状況に合わせた支援を行うとともに、必要に応じて関係機関と連携した支援を実施します。また、併設されたカフェと連携し、相談者や一般市民が、気軽に訪れやすい場所づくりを構築します。 【沖縄振興特別推進交付金活用事業】
経済観光部 商工農水課	首里当蔵公社住宅跡地整備事業	485	本市の伝統的工芸品である織物と染物を中心とした拠点施設の整備に向け、沖縄県住宅供給公社が所有する首里当蔵公社住宅跡地の取得に向けた不動産鑑定を実施いたします。
経済観光部 商工農水課	那覇空港南側船揚場整備事業	139,185	那覇空港第2滑走路増設に伴う漁業権消滅補償、大嶺地区漁業の歴史的経緯等を踏まえ、沖縄総合事務局、沖縄県及び那覇市の3者にて瀬長島北側海域に小型船だまり等を整備することを漁協に確約しております。今年度は、実施設計業務の完了後、継続して船揚場建設工事を行います。
経済観光部 商工農水課	泊漁港経済効果分析調査事業	7,480	泊漁港一帯は漁港施設の老朽化等の問題が指摘され、また県漁連魚市場の糸満移転による漁港一帯の衰退が懸念されることから、再整備計画策定に向けた基礎資料とすることを目的に、泊漁港一帯における現時点の経済効果及び魚市場が移転した場合等における経済的影響について分析、検証を行います。
経済観光部 なはまち振興課	国際通り情報発信大型ビジョン活用事業	11,462	本市で最も賑わいのある観光地の1つである国際通りに設置する屋外型大型ビジョン（320インチ）を活用し、観光情報発信力の強化、観光リゾート地NAHAのイメージアップ及び中心市街地への集客促進を図ります。 【沖縄振興特別推進交付金活用事業】
経済観光部 なはまち振興課	マチグー総合案内所事業	6,773	中心商店街（マチグー）の名所や魅力を効果的に情報発信し、観光客及び地元客の周遊の利便性向上を図るため、マチグーの案内・広報紙の配布と案内人の配置を行います。【沖縄振興特別推進交付金活用事業】
経済観光部 なはまち振興課	頑張るマチグー支援事業	19,700	中心商店街の活性化に向けた事業を行う商店街等の創意工夫による積極的な取り組みや提案事業を支援し、観光客の誘客及び多くの地元客を呼び戻し、賑わいの創出を図ります。【沖縄振興特別推進交付金活用事業】
経済観光部 なはまち振興課	那覇市地域商店街等支援事業	4,519	中心市街地以外の商店街等の創意工夫による積極的な取り組みを支援し、商店街による活性化活動（企画から実施まで）を促進することで、地域商店街の活性化を図ります。
経済観光部 なはまち振興課	第一牧志公設市場再整備事業	323,741	老朽化した第一牧志公設市場を現在地に建替え、建替え期間中は、にぎわい広場に仮設市場を整備し市場機能を移転します。今年度は、仮設市場の供用開始後、現市場の解体や新市場の施設整備に取り組みます。 【沖縄振興特別推進交付金活用事業】

経済観光部 観光課	貸切バス乗降場・待機場整備事業	998	観光客の増加に伴い発生している交通渋滞の緩和を図るため、貸切バス専用の乗降場及び待機場の整備を推進します。
経済観光部 観光課	「なはでナイト」開発事業	6,000	本市を訪れる観光客にとって魅力的な新たな観光コンテンツ開発に向け調査を行います。【沖縄振興特別推進交付金活用事業】
経済観光部 観光課	プロ野球キャンプにぎわい創出事業	29,230	2020年2月に読売巨人軍春季那覇キャンプが10回目の節目を迎えることから、観光客、市民に対し、キャンプ地那覇をPRし、キャンプ受入の機運を高める取組を年間を通して実施します。【沖縄振興特別推進交付金活用事業】
経済観光部 観光課	明治橋貸切バス待機場整備事業	34,800	観光客の増加に伴い発生している交通渋滞の緩和を図るため、貸切バス専用の乗降場及び待機場の整備を推進します。
都市みらい部 都市計画課	那覇港管理組合補助金（沖縄振興特別推進交付金）	46,650	アジアと日本の架け橋となる国内外の物流拠点の形成や観光振興による世界水準の観光リゾート地の形成を目指し、那覇港管理組合が行う港湾の整備やクルーズ船寄航誘致を支援してまいります。【沖縄振興特別推進交付金活用事業】

自然環境と都市機能が調和した住みつけたいまち NAHA
(環境・都市基盤)



担当部(課)	事業名	事業費 (千円)	事業内容
環境部 環境政策課	那覇市住宅用省エネ設備導入促進助成事業	650	地球温暖化の原因となる温室効果ガスの削減及び環境保護について意識啓発を図ることを目的として、住宅用省エネ設備の設置に対する費用の一部を補助します。
環境部 クリーン推進課	資源化物持ち取り防止拠点回収事業	1,777	資源化物の持ち取り防止のため、自治会、PTA、スポーツ少年団等が参加登録し、資源化物(古紙、アルミ缶、スチール缶)を集め、市が回収し、回収量に応じ奨励金を支払います。
環境部 クリーン推進課	不法投棄・持ち取り等防止及び啓発事業	2,679	不法投棄・門口推進等の陳情対応、監視パトロール及び適正処理の指導や花壇、看板等の設置による啓発事業等を行います。また、資源化物の収集運搬禁止行為のパトロール、指導及び過料処分までの取締り活動を行います。
環境部 環境保全課	環境啓発事業	1,557	世界自然遺産の登録を目差す自然環境豊かな沖縄では、那覇市においても絶滅危惧種や天然記念物等の貴重な自然や生き物が残っています。市民が身近で貴重な自然環境に触れあうことで、自然への興味や自然環境への意識啓発などを目的として、自然観察会や環境学習等を行います。
環境部 産業物対策課	ごみ減量・資源化推進事業	14,024	ごみの発生抑制、資源循環型社会を促進するため、市民及び事業所に対する普及啓発活動(イベント・広報啓発)、環境教育、生ゴミ処理機器等購入支援奨励、大規模排出事業所への訪問指導などを実施します。
環境部 産業物対策課	産業廃棄物対策事業	6,720	生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、産業廃棄物処理業者、自動車リサイクル関連業者、建築物解体届出者に対する適正処理及び再資源化促進の指導・助言を実施します。また、PCB廃棄物等保管事業者に対する適正処理の指導・助言を実施します。
環境部 環境衛生課	飼い主のいない猫の不妊去勢手術実施事業	844	市内に生息する飼い主のいない猫に対し不妊・去勢手術を実施し、自然繁殖を抑制しその数を減らすことにより、地域での糞尿被害などの衛生環境上の問題を軽減し良好で快適な生活環境の確保を図るとともに、動物愛護の観点から飼い主のいない猫の収容数及び殺処分数の減少を図ります。
環境部 環境衛生課	ハブ・衛生害虫等対策事業	12,936	ハブ咬症防止の普及啓発、ハブ捕獲器によるハブの捕獲及び捕獲器の貸出し等のハブ対策と併せてネズミやゴキブリ、蚊など衛生害虫等の防除及び感染症に関する消毒業務を実施し、市民の安全と衛生的な生活環境の確保を図ります。
都市みらい部 都市計画課	景観形成推進事業	10,410	都市景観形成地域に指定されている3地区(龍潭通り沿線地区、首里金城地区、壺屋地区)の歴史的、伝統的景観等の保全・育成のため、民間建築行為に対し、景観の重要な要素となる赤瓦、石垣の整備費に対する補助を行います。
都市みらい部 都市計画課	沖縄都市モノレールインフラ整備事業	85,416	2019年夏頃の延長開業に向け、沖縄都市モノレール(株)が行うインフラ外事業に対し、沖縄県と那覇市、浦添市で整備補助を行います。また、中長期経営計画に基づき経営の健全化を進め、安全安心な公共交通サービスの提供を推進します。
都市みらい部 都市計画課	総合公共交通の推進事業	23,045	「誰もが移動しやすいまち」を実現するため、モノレールと並ぶ公共交通の軸としてLRT等の「モデル性の高い基幹的公共交通」を将来交通ネットワークに位置付け、その導入に向け地域公共交通網形成計画を策定します。

都市みらい部 都市計画課	都市計画マスタープラン策定事業	2,699	本市の都市づくりの基本的な方針を示す都市計画マスタープランを、20年ぶりに全面改定します。将来に渡って住み続けたい魅力的なまちを目指し、都市構造や土地利用の方針等について、市民や専門家等の意見を踏まえながら策定します。
都市みらい部 都市計画課	立地適正化計画策定事業	1,209	将来の人口減少や高齢化等を見据え、快適な生活環境の実現や持続可能な都市を目指す立地適正化計画を県内市町村ではじめて策定します。都市全体の観点から、居住機能や福祉・医療・商業等の都市機能の立地、公共交通の充実等に関する包括的な計画を策定します。
都市みらい部 道路建設課	沖縄都市モノレール延長事業	39,092	沖縄都市モノレール延長事業区間4.1kmのうち、石嶺駅を含む約1.6kmの那覇市道区間において、支柱や桁、駅舎建設等のインフラ事業を実施するものです。平成24年度より事業着手し令和元年夏頃の開業を目指して事業を進めています。
都市みらい部 道路建設課	街路整備事業(公共投資交付金)	1,765,900	市道における交通渋滞の緩和、交通安全の確保、交通アクセスの利便性向上等を図るため、国土交通省都市局所管の沖縄振興公共投資交付金を活用した街路整備事業です。
都市みらい部 道路建設課	道路新設改良事業(社会資本交付金)	377,200	市道における交通混雑の緩和、交通安全の確保等を図るため、内閣府及び国土交通省道路局所管の社会資本整備総合交付金を活用した道路新設改良等を行う事業です。
都市みらい部 道路管理課	亜熱帯庭園都市の道路美化事業	33,100	観光都市にふさわしい景観形成のため街路樹や植栽帯の魅力向上を図ります。【沖縄振興特別推進交付金活用事業】
都市みらい部 道路管理課	モノレール・インフラ等修繕	74,100	橋梁やモノレールインフラ等の長寿命化修繕計画に基づき、効率的な予防対策を行います。
都市みらい部 花とみどり課	公園整備事業(沖縄振興公共投資交付金)	226,000	公園整備事業における整備工事、物件調査委託、設計委託、用地補償を実施し、公園整備事業の促進を図り、地域住民に良好な都市環境を提供します。 整備公園：久場川公園外9公園、3緑地
都市みらい部 花とみどり課	公園整備事業(社会資本整備総合交付金)	190,000	公園整備事業における整備工事、物件調査委託、設計委託、用地補償を実施し、公園整備事業の促進を図り、地域住民に良好な都市環境を提供します。 整備公園：識名公園外2公園
都市みらい部 公園管理課	リュウキュウマツ害虫対策事業	3,000	市管理公園内のリュウキュウマツに薬剤樹幹注入を行い、健全育成を図ります。【沖縄振興特別推進交付金活用事業】
都市みらい部 公園管理課	亜熱帯庭園都市の公園美化事業	45,100	観光ルートに近接する12公園のトイレ及び植栽について整備を行い美観景観の向上を図ります。【沖縄振興特別推進交付金活用事業】
都市みらい部 公園管理課	公園施設長寿命化対策支援事業	69,600	公園施設の更新、修繕及び改築を計画的に行います。
都市みらい部 公園管理課	福州園再整備事業	45,100	施設の機能強化を行い、景観を向上させ、付加価値を付けた再整備を行います。【沖縄振興特別推進交付金活用事業】
まちなみ共創部 まちなみ整備課	那覇市住生活基本計画改定業務	6,623	社会情勢の変化及び現施策の評価を踏まえた今後の本市の住宅政策のあり方についての検討等を行うため、今後10年の住宅政策の指針となる「那覇市住生活基本計画(令和元(2019)年度改訂版)」を策定します。
まちなみ共創部 市営住宅課	地域居住機能再生推進事業	2,141,576	国庫補助金事業「地域居住機能再生推進事業」を活用し石嶺市営住宅建替事業、大名市営住宅建替事業及び宇栄原市営住宅建替事業を行います。
まちなみ共創部 建築指導課	那覇市民間建築物耐震化促進事業	15,230	建築物の耐震化を促進するため、不特定多数が利用する民間建築物の耐震化事業に対しての補助を継続します。
まちなみ共創部 地籍調査課	地籍調査事業	12,763	一筆毎の土地について、所有者・地番・地目の調査や境界・面積に関する測量を行い、その結果をもって「地籍簿」及び「地籍図」を作成し、土地利用を促進する事業です。

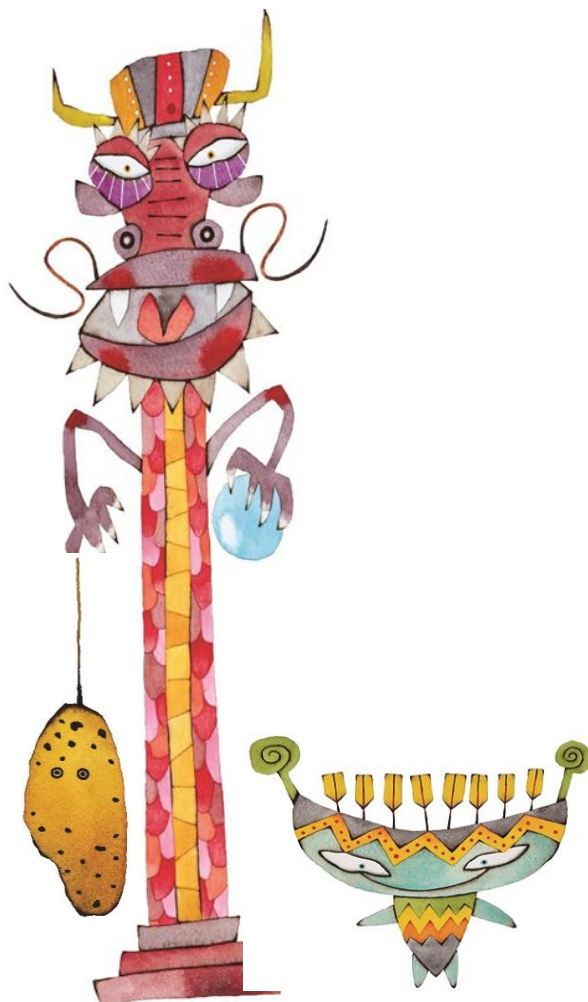
市民との信頼を深め、効率的で効果的な行財政運営を行う (組織づくり・行財政運営・その他)



担当部(課)	事業名	事業費 (千円)	事業内容
総務部 秘書広報課	那覇市制施行100周年記念事業	3,922	100年の歴史を映像と写真資料で振り返るアーカイブ的な要素をメインに、今の那覇をみつめ、未来に続くこれからの那覇に思いを馳せることのできる映像を2年かけて制作します。

企画財務部 企画調整課	市制100周年記念企画事業	3,509	本市は、令和3年度に市制100周年を迎えます。今後、各部各課等で市制100周年記念事業を企画し、実施してまいります。 令和元年度は、令和2年度のプレ事業及び令和3年の記念事業について基本計画を策定します。
企画財務部 情報政策課	RPAツール等導入による効果検証事業	2,995	RPA(Robotic Process Automation)導入により、作業時間の大幅削減や人為的ミスの予防などの業務効率化が図られる業務を洗い出し、導入効果を検証します。
企画財務部 情報政策課	基幹系システム更新事業	419,297	現在の基幹系業務システムが令和2年1月までの利用契約となっているため、住民記録、税、国保、介護、福祉、保育、公営住宅等の主要業務システムの再構築を行います。令和元年度はシステムの構築やデータ移行、受入テスト、操作研修等を行い、令和2年2月から運用を開始します。
市民文化部 ハイサイ市民課	小禄支所建設整備事業	49,111	現小禄支所庁舎の老朽化に伴い、小禄南消防出張所との複合施設を建設します。平成29年度基本計画を策定し、翌年基本設計。令和元年度は実施設計を予定しています。今後、解体工事・建築工事を経て、令和5年度に供用開始を目指します。
市民文化部 ハイサイ市民課	コンビニ交付事業	3,093	市民サービスの向上を目的に、全国のコンビニエンスストア等において、本市の戸籍謄抄本・住民票・印鑑登録証明書・税証明書を交付できるようにするための事業です。 平成28年10月より運用開始しており、夜間や休日等閉庁後や、遠方に居る場合など近くのコンビニエンスストア等で証明書の取得が可能です。
市民文化部 ハイサイ市民課	国民年金事務費	35,079	年金生活者支援給付金の制度が始まります。年金を含めても所得が低く経済的な援助を必要としている方に、年金に上乗せして支給するものです。産前産後期間の保険料の免除制度が始まります。国民年金の第1号被保険者が出産をした際、出産前後の一定期間の国民年金保険料が申請することで免除され、納付したとみなされます。
まちなみ共創部 技術管理課	建設技術の向上・継承事業	226	建設技術の多様化・高度化に対応する為、技術系職員の「人材育成」や「技術力の向上」に繋がる研修等を行います。
選挙管理委員会 事務局	参議院議員通常選挙執行事業	98,351	任期満了に伴う参議院議員通常選挙です。 任期満了日:令和元年7月28日 選挙期日 :未定 公職選挙法第32条第1項により参議院議員の通常選挙は、議員の任期が終る日の前30日以内に行うこととなっていることから、第25回参議院議員通常選挙を実施します。

本冊子について、皆様からの
ご意見をお待ちしております。



令和元年度 なはしのよさんのはなし
令和元年6月／発行：那覇市企画財務部財政課
〒900-8585 那覇市泉崎1-1-1
TEL098-862-9938 FAX098-862-4268
